（様式第４号）

上田市上下水道審議会　会議概要

１ 審議会名	令和７年度（第８期）第16回上田市上下水道審議会
２ 日　　時	令和７年４月24日（木）　午前９時30分から午前11時30分まで
３ 会　　場	真田地域自治センター３階講堂
４ 出 席 者	渡辺会長、内川副会長、荒川委員、大口委員、北澤委員、久保田委員、小林委員、櫻井委員、下平委員、橋詰委員、藤田委員、布施委員、堀内委員、松本委員、宮尾委員
５ 市側出席者	宮島上下水道局長、緑川経営管理課長、矢澤上水道課長、若林サービス課長、井出下水道課長、竹花浄水管理センター所長、矢ヶ崎丸子・武石上下水道課長、百瀬経理担当係長、宮崎経理担当係長、下林庶務係長、宮原計画調整担当係長、上下水道基盤強策室堀内主査、庶務係和田主事、上下水道基盤強策室水野職員
６ 公開・非公開	公　開　・　一部公開　・　非公開
７ 傍 聴 者	12人
８ 会議概要作成年月日	令和７年４月25日

協　議　事　項　等

１　開会

２　上下水道局長あいさつ

３　会長あいさつ

４　議事

（１）　上田市上下水道事業の今後のあり方について

〇事務局より資料１について説明

※1　課題を整理する中で委員から出された意見等

⑴人材について

（委　員）若い人材をどう確保していくか、これまでの審議会で話した。全体的に人材不足があり、これは水道事業に限らず、非常に重要な問題である。この問題に対し、上田市として他の市町村にない考え方を導入することを提案した。人事異動に影響を受けない形での雇用体系を求めていくべきであり、可能なかぎり専門職の育成を望む。

（委　員）“新たな育成策の導入”ではなく、“新たな採用・育成策の導入”を提案します。採用の部分も触れてほしい。

（委　員）人材の育成・確保は一番重要な問題。より具体的に職員の効果的なスキルワークや研修、教育について例を挙げればわかりやすいと思う。

（委　員）人材育成は非常に難しい問題であるが、上田市の独自の人材育成の計画が必要だと思う。上田市の土木技術者の減少が問題で、これは人口減少が大きな原因と考えられる。解決策はすぐには見つからないかもしれないが、上田市独自の人材育成の計画があってもよいのかと思う。

⑵組織について

（委　員）組織が大きくなると農村地域や郊外に目が行き届かないという意見がある。山間部も含めて考えるべきである。広域化するなら、遠隔から監視できるような手段を検討していただきたいと思う。

（委　員）郊外の農村地域だけが取り上げられているが、広域的にどの地域にも広く目が届く組織のあり方を

目指すという表現にしてほしい。

⑶施設について

（委　員）施設の更新について、地域ごとの投資配分に配慮してほしい。上田市より長野市方面の管路の未熟さを重点的に取り上げているように感じる。

（委　員）人材育成は、組織の規模が大きくなるほど難しくなると感じる。AI の自動運転などの技術が進んでいるが、水道事業など人の関与が重要でありは安全性が求められる分野である。2 月に岡山県の浄水場で有機化合物が水道に混入した問題があった。広域化に関しては賛成でも反対でもないが、広域化し組織が大きくなると人材育成がうまくいかなくなるのではないかと不安である。

（委　員）単独経営による場合は企業債残高に配慮するとあるが資産維持率が関わるのか。お金の話が前面に出すぎているような気がする。

（事務局）上田市は全国平均より起債依存率が高いが、広域化を検討している上田長野間の団体の中では低い。今まで水道料金や起債残高を増やさずに施設を維持してきたが、議論の中で、料金を上げても、安心安全な水を今後も供給していくため、施設の更新を進めていくべきではないかという意見をまとめた。例えば、染屋浄水場の更新には約 110 億円かかるが、その費用を現在の水道利用者にすべて負担してもらうのではなく、その施設更新の恩恵をうける今後の利用者も負担していかなければならない。世代間の公平性を保つために、起債を借り、平等に負担していくという意味である。

⑷水道料金について

（委　員）4 月からの料金改定について、住民の多くが料金の値上げを知らないと感じた。上田市は令和 3 年と今回で 2 回水道料金を上げたが、長野市や県営水道は長い期間上げていない。合併後、料金を上げるべきだという意見が出るかもしれない。そういう状況下で、上田市の意見がどれほど反映されるのかは未だ不透明であり、人口で考えると、上田市の立場は弱いと感じる。加えて、長野市や県企業局は資産維持率を考慮して経営を行っているのか疑問である。

（委　員）徴収した水道料金の使途について、利用者の理解を得ることが重要である。情報をしっかりと伝えることが大切である。

（委　員）年々料金が上昇することは理解しているが、料金改定の検討状況を事前にしっかりと伝えるべきである。

（委　員）水道水の使用頻度が減少しているため、料金を上げざるを得ない状況。しかし、日本の水道水をもっと飲むように働きかけることが大事である。上田の美味しい水をアピール、販売し、収益性を考えるべき。地域の水資源を活用し、整備することが重要。

（委　員）上下水道審議会で議論した結果が令和 7 年 4 月の料金改定であった。しかし、広域化協議会における計画では令和 16 年までは水道料金が据え置くとあった。上田市が基本としている将来的な水道事業を健全に保つための考え方と異なった内容だった。審議会委員として答申し料金 18.5%の値上げをお願いした立場からは、上田市のために強く主張し、基本的な考えは守ってほしい。

（事務局）令和 16 年まで料金統一しないというのはシミュレーション上の問題で、広域化した場合、必ずしもそうなるわけではない。基本計画にも水道料金によって健全経営を維持するとあり、上田市としても広域化する場合は速やかに料金統一を目指さなければいけない。基盤強化のために広域化を検討している。料金値上げを一部の地域で行わないことは収入が減ることを意味するので、速やかに料金統一を進めたいと考えている。

（委　員）上田市の考え方に基づいたシミュレーションで広域化を検討しているのか。広域化は他事業体と一緒になることであり、上田市の考えをどう反映させていくのか重要である。

（事務局）以前お示しした上田市独自のシミュレーションについては、令和７年４月１日の料金改定に合わせており、現時点での上田市独自の考え方を示している。４年に一度の料金改定を見据えた広域化と独自のシミュレーションを行った。
（委　員）広域化した場合における、料金値上げを考慮したシミュレーションはできているということか。
（事務局）その通りである。

（委　員）水道料金の上昇を今後もできるだけ抑えるという考えに立った場合、高低差を利用したコストダウンやダウンサイジングによる維持費の抑制など各地域の特色にあった方法に着目し、水道料金値上げの抑制を図るべきである。

（委　員）前回の答申において、安定した経営を確保するには、資産維持率 3%の資産維持費を算入した料金とすべきであるが、社会経済情勢や市民生活への影響を考慮し、資産維持率 1%の資産維持費とした経過がある。資料には“すべての事業体が資産維持費を考慮した的確な改定を計画的かつ速やかに実施すべきと考える”とあり、今後水道料金が右肩上がりに値上げしていくように感じる。
（事務局）提示した資料は今までの委員の意見をまとめたものである。以前から、各団体と水道料金改定について話し合っているが、それぞれの改定時期や経営状況によって値上げのタイミングは異なる。上田市の経常利益は約２億であるが、長期前受金戻入を考えると約１億円の赤字である。対して、長野市は経営状況が非常によく経常利益は約 10 億円あり、長期前受金を引いても約 6 億円の黒字である。上田市とは経営状況はかなり違う。ちなみに長野市は前回と今回料金改定を行わなかったが、その前に 3 回連続で値上げを行っている。上田市は今回 2 回続けて値上げを行ったが、その前は 10 年以上値上げを行っていない。県は、人口が多く給水収益が多かった 14 年前に料金改定を行ったことから今は据え置いているということもある。上田市はその頃料金を据え置いている。タイミングのずれの問題もあったと考えている。
（委　員）県企業局はどうか。
（事務局）企業局は給水収益が 33 億円で、純利益も 3 億 700 万円。対し、上田市は 4 億 4090 万円の純利益であるが、修繕引当金戻入があり、実際は約 2 億円の純利益である。また、企業局は利益が上がっており、料金回収率は 106.8%で、上田市の 101.8%より高い。

⑸補助金等について
（委　員）“補助金等の活用は有効と考える”とある。これから人口減少を迎え財政状況が厳しくなることが予想され、水道料金の改定も難しい時代になるだろう。その中で、資産維持のため補助金の有効活用は当然考えられ、表現としては“積極的に活用する”のほうがよいのではないか。

⑹民営化について
（委　員）広域化でも単独経営でも自ら公営で経営していくという意思を明らかにしてほしい。

⑺水利権について
（委　員）水の権利が中国に買われてしまう心配があるため、それを避ける強い表現を盛り込んでほしい。

（委　員）一番大事な観点であると思う。上田は良い流水に恵まれているので、市民や土地所有者に自覚してもらい、大切にしていく必要がある。もっと強い表現をお願いしたい。

（委　員）広域化された場合に水道料金の決定権が失われることが問題である。豊かな水資源を持つ上田市がなぜ広域化を推進しているのか理解ができない。

⑻危機管理体制について
（委　員）“万全を期すとともに、広域化、単独経営に関わらず、周辺の事業体との連携強化に努められたい”という表現に変更してほしい。また、行政レベルだけでなく、地元の水道業者や設備業者との連携や情報共有を行うことや地元の設備業者に対する技術提供や情報提供に努め、デジタル化を進めて

情報へのアクセスを容易にし、対応力を高めることを盛り込んでいただきたい。

⑼下水道事業について
○委員から特段の意見なし

⑽その他について
（委　員）広域化はサービスの低下や郊外の住民への影響が懸念されるので、丁寧な説明を行ってほしい。

（委　員）企業債の残高を見ると、長野市は上田市の４倍もあり、企業局は上田市の３倍である。対して、純利益は、長野市が上田市の２倍、企業局は上田市よりも少ない。これで長野市の経営状況が健全かどうか疑問に感じる。給水原価や給水単価を見ても、上田市は一番低い。
（事務局）企業債の残高が多いことは施設の整備が進んでいるとも見受けられる。この金額が多い少ないだけで単純に経営状況が良いとはいえない。また、施設・管路の維持更新の基礎データで基幹道路の経年化率は、上田市が長野市や企業局より低い数値もあり、これまでのデータからも上田市の経営状況が他より良いとはいえない。
（委　員）長野市の経営状況は一概にいいとはいえないのではないか。
（事務局）・損益計算表上では、１年間単独での純利益は上田市より良好ですが、経営状況は今までの経過等を含めて判断する必要があり、企業債残高なども影響が出てくるところである。全体的に見ると、どこが良いかは一概にいえない。単発で、給水収益や企業債は、個々でどこが良いとか悪いとかは言えるが、全体的にみると施設の整備率の低い上田市が他より良いとは言えない。いろいろな要素がある。
・確かに長野市の企業債残高は他団体に比べ突出している。起債は多いが、数値が大きければ大きいほどよい料金回収率は長野市が一番高く、直ちに料金改定が必要ではないかもしれない。一方で、企業債が多いことが経営面では一般的に良くないと言われているが、上田市の浄水施設経年化率は55.6%、長野市は2.7%であり、上田市は企業債残高が一番低いが、施設が劣化しているということになる。もし経年化率を高めるとしたら、企業債も高めなくてはならない。水道施設は一度整備すれば長期間使用できる。企業債が高い時期もあれば、安定した時期もあり、これを繰り返していくことが水道事業の本質である。広域化で考える場合、長期的な資金計画と企業債の発行、施設整備、料金のバランスを整えることを条件とすることが有効ではないか。

※2　答申のイメージ(例)
（委　員）マニュアルの作成や技術講習会の受講を重点的に行い、人材の育成を図るべきである。

（委　員）“持続可能な水道事業経営に努められたい”から“持続可能な公営水道事業経営に努められたい”に変更してほしい。

（委　員）水道技術の継承には、Ｅラーニングや技術研修センターの導入が有効である。

（委　員）「人材について」「組織について」「施設・管路の維持更新について」は答申項目に盛り込んでほしい。

（委　員）水利権について、土地所有者が売却を希望する場合、市としてはどのような対応を行うのか。
（事務局）土地所有者の意見を尊重し、契約時には市と事前協議が必要である。市はその意向に対応する。
（委　員）売却を止めることができるのか。
（事務局）双方対等な立場となる。契約条件を見直すなどは可能。

（委　員）検討されたいなどの表現が散見されるが、柔らかい表現より強調した表現をしてほしい。

（委　員）染屋浄水場の水を塩田地域に送水してほしいという意見が 20 年以上前ある。染屋浄水場の送水エ

リアを広げるという話もあるので、是非やって頂きたい。

（事務局）広域化のポイントの一つとして染屋浄水場の送水エリアを広げることは可能であるが、武石や丸子地域の水を送水してほしいという意見もある。

（委　員）管路の敷設には費用がかかる。水道料金にも影響がでるので、慎重に検討するべきである。附帯意見や要望事項など別に意見としてまとめるのがよい。

（委　員）今までの市民説明会での意見も答申に反映してほしい。審議に時間がかかるのは広域化が良いか悪いか中々判断できないところにある。広域化のメリットが明確に見えてないことが原因だと思う。そういった部分を反映して答申をしたい。

（委　員）上田市民の意見が反映されるような仕組みをつくってほしい。

（委　員）広域化について、賛成、反対、分からない、3つに意見が分かれているが、全員が同じ意見ではないため、意見をまとめるのは難しい。しかし、区切りとして第8期上下水道審議会の審議の結果を明確にする必要があるのではないか。

（事務局）文章にすると柔らかくなる、強調した文章にしてほしいという意見もあったが、今回提示した資料1は委員から寄せられた今までの意見をできるだけ近い表現でまとめたものである。つまり、広域化するべきである、単独経営でいくべきであるといった明確な意見がでた上で、その方向にまとまれば答申にすることも可能である。

（会　長）広域化するべきか否か全体で統一するのは難しいと感じる。今までの意見をまとめ答申とするのがよいと思う。事務局と副会長と整理した上で、答申案を次回の審議会で示し、最終確認を行う方法でどうか。

（委　員）会長の方法で良い。今まで出た広域化のメリット・デメリットに関わる意見をある程度具体的に示し答申案に加えてほしい。

○次回の審議会は答申案を元に最終調整をすることで全員了承

(2) その他

○事務局より次回の開催予定について説明

6　閉会